

衆議院財務金融委員会ニュース

H30.2.28 第196回国会第5号

2月28日(水)、第5回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第1号)

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣兼金融担当大臣、越智内閣府副大臣、大野防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
- ・高木錬太郎君(立憲)、近藤和也君(希望)、野田佳彦君(無会)、宮本徹君(共産)、杉本和巳君(維新)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成-自民、公明、維新 反対-立憲、希望、無会、共産、青山雅幸君(無)、鷲尾英一郎君(無))
- ・津島淳君外6名(自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新)から提出された附帯決議案について、岸本周平君(希望)から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成-自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、青山雅幸君(無)、鷲尾英一郎君(無))

(質疑者及び主な質疑内容)

海江田万里君(立憲)

- ・税による所得再分配機能について安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・有効求人倍率の上昇が人手不足の深刻さを表わしていることについて安倍内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・学校法人森友学園への寄附金依頼について安倍内閣総理大臣夫人の関与の有無について伺いたい。

前原誠司君(希望)

- ・経済成長及び歳出改革による財政健全化の実現可能性について伺いたい。
- ・内閣府の中長期の経済財政に関する試算の「成長実現ケース」において、TFP(全要素生産性)を1.5%程度まで上昇するとして試算した根拠について伺いたい。
- ・国民に新たな負担を求めるとともに、成長分野といった必要な部分の歳出を増やすことが重要との考えについて安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

野田佳彦君(無会)

- ・社会保障と税の一体改革における3党合意の、消費税を競争の具としないとした精神について、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・所得控除方式のメリットは簡便なことであり、逆進性対策とはならない。消費税の軽減税率導入とその財源として取りやすいところを狙った増税を再考し、給付付き税額控除

により所得再分配機能を回復すべきと考えるが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

- ・2020年度のプライマリー・バランス黒字化目標の達成が困難となった理由を消費税の使途変更にのみ求めることは妥当ではないと考えるが安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

宮本徹君(共産)

- ・防衛省によるヘリコプター搭載型護衛艦「いずも」への艦載に適する最新の航空機の委託研究の内容について、安倍内閣総理大臣の把握状況を伺いたい。
- ・当該委託研究において、艦載機としてF35Bを想定していることを確認すべきではないか。また、敵基地攻撃能力を有するF35Bを艦載する攻撃型空母を保有することは、従来の攻撃型空母の保有は許されない旨の政府見解と矛盾し、憲法違反となるため、ただちに委託研究をストップすべきであるとするが、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

杉本和巳君(維新)

- ・本年夏のプライマリー・バランス黒字化目標の達成時期の見直しにおいて、諸外国がフロー目標として採用しており、より厳しい条件となる財政収支均衡を目標とすることについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の軽減税率導入に伴い、総合合算制度の見送りをしてもなお残る6,000億円の財源を確保するために、軽減税率の対象をさらに絞ることについて、財務大臣の見解を伺いたい。

- ・スイス・ツェルマットに倣い、地元住民の理解を得ながら、観光地の環境保護のために知床地域の電気自動車化を推進することについて、安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

2 国際観光旅客税法案（内閣提出第2号）

- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。
- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事長 北村隆志君

（質疑者及び主な質疑内容）

川内博史君（立憲）

- ・「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議ワーキンググループ」（WG）第6回（平成28年1月26日）の資料に掲載されている増田寛也氏の発言が国際観光旅客税創設のきっかけなのか確認したい。
- ・WGの第6回から第9回までの議事要旨が公開されていない理由及びWGにおける議論の内容が示されない状態で本法案を審議することの妥当性について伺いたい。
- ・リニア中央新幹線に係る独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から東海旅客鉄道株式会社への3兆円の貸付については固定金利であるのか確認したい。また、融資資金を実際に建設に使われるまでの間、運用に回すことは許容されているのか伺いたい。

稲富修二君（希望）

- ・観光施策の財源確保について、「受益者の負担」という観点からは手数料方式の方が理解を得やすいとも考えられるが、なぜ租税による方式にしたのか伺いたい。
- ・税率水準の設定に当たり、旅行需要への影響や必要な財政需要についてはどのような検討を行ったのか伺いたい。
- ・出国1回につき1,000円という定額負担である国際観光旅客税は、低所得者への負担が大きい逆進的な税のため、公平性の観点から不公平であるとの指摘について見解を伺いたい。

野田佳彦君（無会）

- ・民主党政権において検討されていた国際連帯税や国際航空券税について、議論の現状を伺いたい。
- ・国際観光旅客税による税収は特定財源とされており、無駄遣いの温床となるのではないかと懸念に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・諸外国における観光関係の公租公課としては、出入国、航空旅行、宿泊に関して税又は手数料を課している事例がある。本法案において、国際観光旅客税を出国税という形にした理由を伺いたい。